令和5年度国債発行計画の概要

- 国債発行総額は205.8兆円(対令和4年度当初比 ▲9.3兆円)
- カレンダーベース市中発行額は190.3兆円(同 ▲8.3兆円)とし、
 - 利付債の毎月の発行額は、全年限において令和4年度2次補正後を維持した上で、
 - ・ 前年度からの減額を、全て短期債の減額に充てることとする
 - ※ これにより、平均償還年限を長期化 7年9カ月 (令和4年度当初) → 8年1カ月 (令和5年度当初)
- G X 経済移行債(仮称)の具体的な発行方法については、G X 実行会議での議論や市場参加者の意見も踏まえ、関係省庁で協力して検討する

<発行根拠法別発行額>

(単位:兆円)

17010 1210 21210 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1		(十四・701 1/
区 分	令和5年度当初	
		対令和4年度当初
新規国債 (建設·特例国債)	35.6	▲ 1.3 (36.9)
GX経済移行債(仮称)	0.5	+0.5 [皆増]
復興債 0.1		▲ 0.1 (0.2)
財投債	12.0	▲ 13.0 (25.0)
借換債	157.6	+4.6 (152.9)
国債発行総額	205.8	▲ 9.3 (215.0)

<消化方式別発行額>

(単位:兆円)

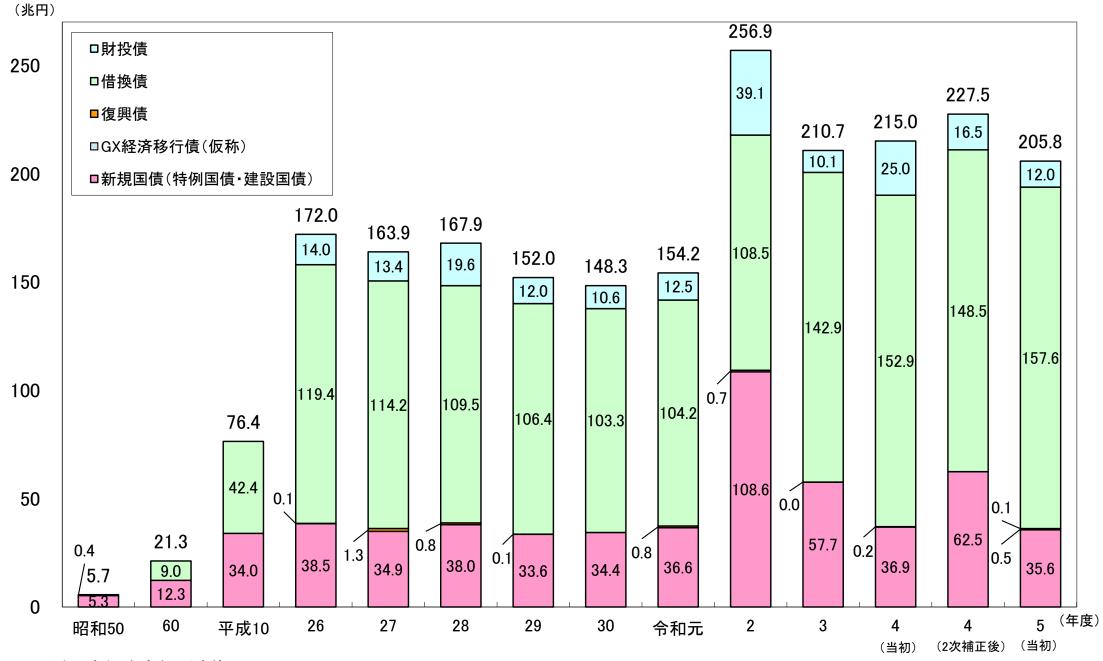
区 分		令和5年度当初		
			対令和4年度当初	
カレンダーベース市中発行額		190.3	▲8.3	
	うち	40年債	4.2	_
		3 0 年債	10.8	_
		20年債	14.4	_
		10年債	32.4	_
		5年債	30.0	_
		2年債	34.8	+1.2
	1年	割引短期国債	42.0	_
	6ヵ月	割引短期国債	8.7	▲ 9.7
	1 0	年物価連動債	1.0	+0.2
	流	動性供給入札	12.0	_
その他			15.5	▲ 1.0
合計		205.8	▲9.3	

⁽注1)括弧内は令和4年度発行予定額(当初)

⁽注2) GX経済移行債(仮称)の発行額は、令和5年度分の0.5兆円のほか、令和4年度第2次補正予算で先行的に措置した1.1兆円分に係る借換債を合わせれば1.6兆円となる

⁽注3) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある

国債発行総額の推移



⁽注1)令和3年度までは実績。

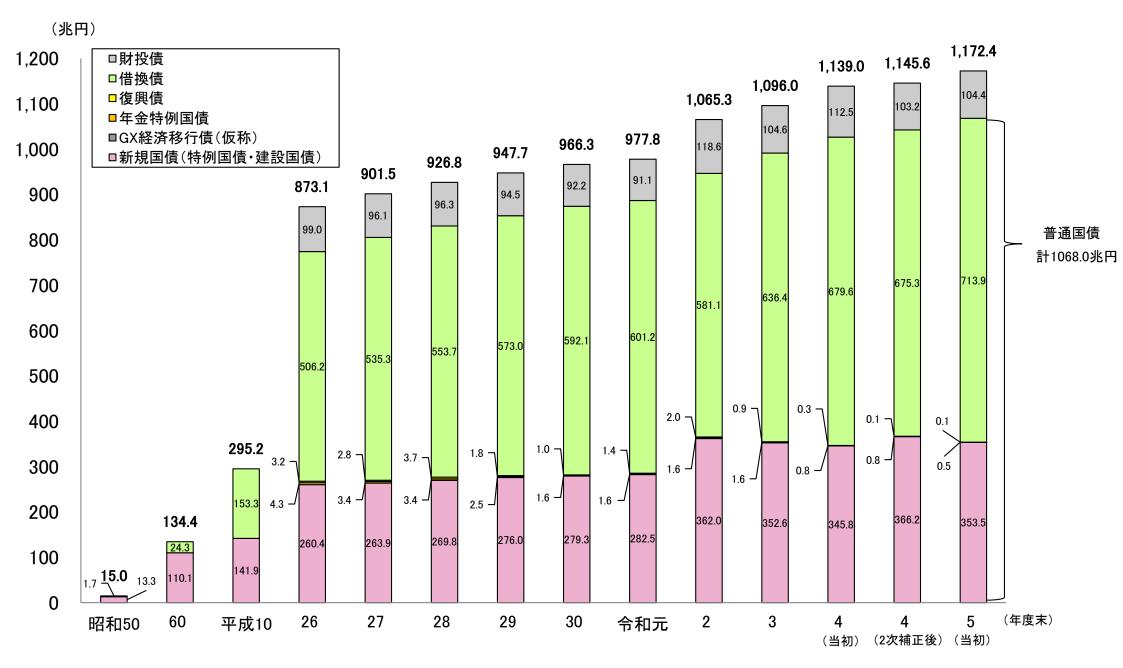
(注2)計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

カレンダーベース市中発行額の推移

(兆円) 240 ■流動性供給入札 ■物価連動債 220 212.3 212.2 □超長期債(10年超) □長期債(10年) 203.1 □中期債(5年) □中期債(2年) 11.4 11.4 198.6 200 190.3 12.0 □短期債(1年以下) 12.0 8.0 0.8 26.7 28.8 12.0 180 0.8 29.4 8.0 29.4 1.8 1**54.5** 1.0 29.4 160 152.2 29.7 31.2 147.0 8.4 141.3 9.6 32.4 9.6 134.2 32.4 140 129.4 10.9 24.0 32.4 2.0 28.2 26.0 12.6 1.6 30.0 25.6 12.6 120 1.6 24.6 30.0 1.6 30.0 22.8 28.8 1.6 21.6 100 28.8 30.0 33.0 28.8 36.0 27.6 26.4 33.9 25.2 80 33.6 32.4 30.0 34.8 28.8 26.4 60 24.0 22.8 32.4 30.0 82.5 40 27.6 26.4 74.0 25.2 24.0 64.6 60.4 50.7 20 26.7 25.8 25.0 23.8 21.6 21.6 0 (年度) 27 28 2 3 5 29 30 平成26 4 4 令和元 (2次補正後) (当初) (当初)

(注)令和3年度までは最終補正ベース。

国債発行残高の推移

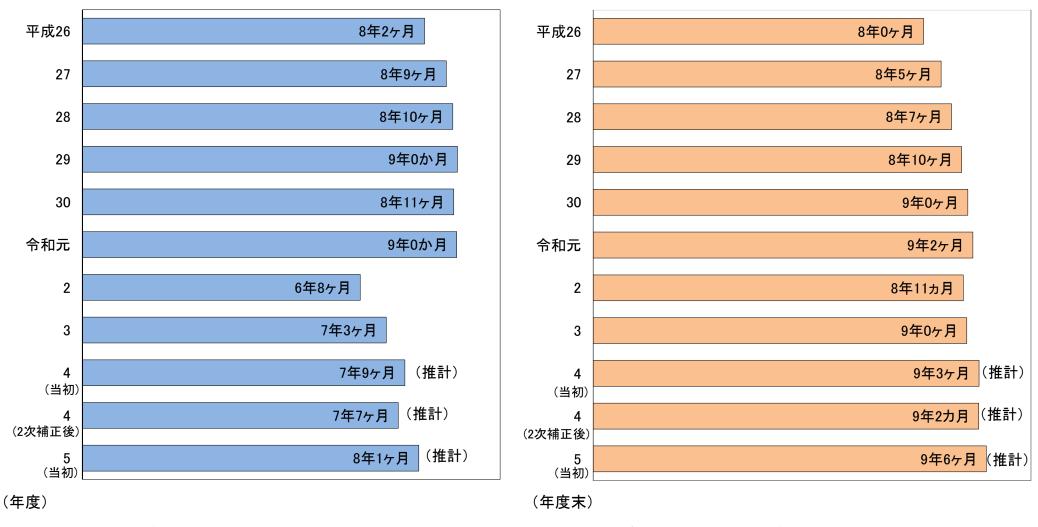


(注1)令和3年度末までは実績。令和4年度末はそれぞれ当初予算ベース、2次補正予算後ベース(ともに前倒債20兆円を含む)。令和5年度末は当初予算ベース(前倒債25兆円を含む)。 (注2)計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

日本国債の平均償還年限

カレンダーベース(フロー)

発行残高ベース(ストック)



(注)令和3年度までは実績。

(注)普通国債残高。令和3年度末までは実績。